

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第39期) 至 平成20年3月31日



株式会社 **コア**

(E05332)

第39期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。



株式会社 コア

目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第39期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井手 祥 司

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03—3795—5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 野 秋 盛 和

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03—3795—5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 野 秋 盛 和

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター

(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー

(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,837,365	21,572,655	22,831,777	25,586,525	26,205,815
経常利益 (千円)	1,303,420	1,605,656	1,479,332	1,355,123	1,169,679
当期純利益 (千円)	714,001	917,968	875,010	709,434	211,676
純資産額 (千円)	5,724,854	6,480,196	7,009,387	6,942,492	6,841,976
総資産額 (千円)	13,863,629	13,910,603	16,531,060	15,511,484	14,281,652
1株当たり純資産額 (円)	772.03	873.90	479.09	487.21	479.15
1株当たり当期純利益 (円)	96.29	123.79	59.36	48.71	14.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	95.98	122.65	58.75	48.34	14.84
自己資本比率 (%)	41.3	46.6	42.4	44.6	47.7
自己資本利益率 (%)	13.1	15.0	13.0	10.2	3.1
株価収益率 (倍)	20.46	9.40	22.43	20.50	45.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,530	981,610	902,416	705,894	725,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△706,606	△151,639	△1,037,025	69,429	△422,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△298,790	△976,314	226,556	△1,508,181	△521,870
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,630,845	2,498,958	2,598,265	1,867,175	1,648,781
従業員数 (人)	1,223	1,327	1,395	1,388	1,443
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(19)	(21)	(14)	(62)	(93)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,220,558	19,025,447	19,918,163	21,388,568	21,430,497
経常利益 (千円)	1,224,574	1,420,511	1,359,939	1,509,150	1,025,996
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	678,006	829,551	859,527	874,754	△79,178
資本金 (千円)	438,900	438,900	438,900	438,900	440,200
発行済株式総数 (株)	7,415,290	7,415,290	14,830,580	14,830,580	14,834,580
純資産額 (千円)	5,307,840	5,978,067	6,474,771	6,548,438	6,151,398
総資産額 (千円)	12,707,997	12,678,296	13,877,696	13,844,944	12,470,912
1株当たり純資産額 (円)	715.80	806.19	442.55	460.87	432.18
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	91.43	111.87	58.31	60.06	△5.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	91.14	110.84	57.71	59.60	-
自己資本比率 (%)	41.8	47.2	46.7	47.3	49.2
自己資本利益率 (%)	13.5	14.7	13.8	13.4	△1.2
株価収益率 (倍)	21.55	10.40	22.84	16.60	-
配当性向 (%)	27.3	22.3	34.3	33.3	-
従業員数 (人)	896	934	954	960	1,015
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(15)	(15)	(14)	(50)	(53)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 単位未満の金額については、切り捨てて表示することとしております。

- 3 第35期の1株当たり配当額については、平成16年3月1日の東京証券取引所市場第一部への指定記念配当金5円を含んでおります。
- 4 株価収益率については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を用いて計算しております。
- 5 第35期において、株式会社ギガを新たに連結の範囲に加えております。
- 6 第36期において、株式会社プロネットを新たに連結の範囲に加えております。
- 7 第37期において、平成17年1月28日の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割しております。
- 8 第37期において、株式会社ラムダシステムズを新たに連結の範囲に加えております。
- 9 第37期において、株式会社アイ・シーを新たに連結の範囲に加えております。
- 10 第39期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。これに伴い配当性向、株価収益率についても、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和44年12月 メーカー系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア設立(資本金1,800千円)
- 昭和47年11月 広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立(資本金3,000千円)環境分析事業開発に着手
- 昭和48年5月 東京都渋谷区に、株式会社デンケイ設立(資本金8,000千円)ファームウェア(エンベデッド(組込み)システム)開発に着手
- 昭和48年11月 東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所設立(資本金10,000千円)
- 昭和49年1月 バンキングシステム開発事業に着手
- 昭和49年8月 東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社設立(資本金5,000千円)ハードウェア開発、販売開始
- 昭和54年5月 大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立(資本金20,000千円)
- 昭和57年8月 西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)においてLA製品(注)の販売開始
- 昭和59年10月 東京都世田谷区に、VAN事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社設立(現：連結子会社)、資本参加(資本金100,000千円)
北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国、資本金200,000US\$(590,000人民元))
- 昭和60年4月 茨城県日立市に、茨城支店開設(現：東関東カンパニー)
東京都世田谷区に、旧株式会社コア設立(資本金100,000千円)
- 昭和60年5月 株式会社コア(昭和60年4月設立)が、汎用系ソフトに特化することを目的として、株式会社アコード・システム(現：連結子会社)を子会社化(資本金10,000千円)
- 昭和60年12月 新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
- 昭和61年5月 北海道札幌市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の子会社として北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立(資本金20,000千円)
- 昭和63年11月 システム開発拠点として、コアR&Dセンターを開設(神奈川県川崎市)
- 平成元年5月 福岡県福岡市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の100%子会社として九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立(資本金50,000千円)
- 平成元年11月 株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併(新資本金110,000千円)
愛知県名古屋市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の100%子会社として中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立(資本金50,000千円)
- 平成3年9月 米国EXP社よりENGINEERING：EXPressのアジア圏での販売権を取得
- 平成4年6月 製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPressを販売開始
- 平成5年3月 株式会社システムコアが通産省よりSI認定を受ける
- 平成5年11月 コアデジタル株式会社(現：連結子会社)が、マルチメディアに特化することを目的として、株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト(現：連結子会社)を子会社化(資本金35,000千円)
- 平成6年10月 ENGINEERING：EXPress知的所有権の全権を取得
- 平成8年4月 株式会社システムコアが、子会社であった株式会社コアテックを吸収合併
- 平成9年1月 Artisoft, Inc.(現：Spartacom Technologies, Inc.)とリモートコミュニケーション環境をサポートする製品「CoSession」の独占販売及びローカライズの権利を取得

- 平成9年4月 株式会社システムコアが、株式会社コア(昭和60年4月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の7社を吸収合併(新資本金254,118千円)し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
- 平成11年3月 東京都世田谷区に、社員寮管理を目的として、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立(資本金280,000千円)
- 平成11年6月 Intel Corporationと「LANDesk」製品の販売契約を締結
- 平成11年10月 コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)を100%子会社化(資本金200,000千円)
- 平成12年5月 システムウェア事業カンパニーが品質システムの国際規格であるISO9001認定取得
- 平成12年7月 IT資産管理システム「ITAM (IT Asset Manager)」販売開始
- 平成13年10月 中華人民共和国上海市に、株式会社コアの100%子会社として上海核心信息技术有限公司設立(資本金200,000US\$)
- 平成14年3月 西日本e-R&Dセンター開設(山口県山口市)
- 平成15年3月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成15年9月 北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化(資本金1,060,000人民元)
- 平成16年2月 株式会社ギガを100%子会社化(資本金99,000千円)
株式会社ビッツ・コムを100%子会社化(資本金10,000千円)
- 平成16年3月 株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
- 平成16年4月 山口県宇部市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的として、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立(資本金15,000千円)
- 平成16年6月 株式会社ギガ(現：連結子会社)が、子会社であった株式会社ビッツ・コムを吸収合併
- 平成16年7月 株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化(資本金20,000千円)
- 平成17年5月 ISO14001認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所、コアネットインタナショナル)
- 平成17年7月 マゼランシステムズジャパン株式会社に資本参加
- 平成18年1月 株式会社ラムダシステムズを100%子会社化(資本金20,000千円)
株式会社アイ・シーを100%子会社化(資本金20,000千円)
- 平成18年2月 エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現：事業支援コーポレート)が情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得
- 平成18年8月 株式会社ラムダシステムズ(現：連結子会社)が、子会社であった株式会社アイ・シーを吸収合併
- 平成19年9月 株式会社システムプランニングを100%子会社化(資本金25,000千円)

- (注) 1 LA製品 : LA製品のLAとはLaboratory Automationの略であります。これは、環境計量証明事業所をはじめ大企業の分析部門、官公庁、地方自治体、浄化槽管理業者などの研究機関向けに当社で開発した製品であり、地球温暖化、廃棄物・ゴミ問題、ダイオキシン・環境ホルモンなどの環境問題や、人命を脅かす食品医療問題に関連した環境基準を維持管理していくための検査装置であります。
- 2 ISO14001 : 国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されています。
- 3 ISMS : ISMS制度は、英国規格協会や財団法人日本情報処理協会(JIPDEC)が実施している、情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されます。

3 【事業の内容】

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。30年以上にわたり蓄積したIT・特化技術・業務ノウハウを駆使し、「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供しております。

(1) 当社グループの事業ポートフォリオの構成

当社グループでは、事業セグメントの内訳として「サービス区分」と「事業ポートフォリオ」を設定し、経営環境の変化に即応した経営戦略の実行状況を具体的に開示しております。

<事業ポートフォリオの構成>

事業セグメント	事業ポートフォリオ
エンベデッドソリューション事業	携帯電話・通信端末
	通信インフラ
	自動車制御・車載システム
	情報家電
	FA・装置制御
	その他
ビジネスソリューション事業	金融ソリューション
	製造ソリューション
	流通ソリューション
	公共ソリューション
	Webソリューション
プロダクトソリューション事業	資産管理・PLMソリューション
	開発支援ツール
	電子テロップ
	その他

(注) FA(Factory Automation)：工場の製造工程(設計から出荷まで)にコンピュータを導入して自動化することを意味します。

(2) 当社グループの事業セグメント別の特徴について

<エンベデッドソリューション事業>

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組み込むエンベデッドシステム(組み込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。また、エンベデッドシステム開発にとどまらず、プラント制御を中心としたエンジニアリングシステム開発や情報通信関連のシステム開発、各種ハードウェアの企画・設計・開発、EMSソリューション等も事業領域としております。

事業ポートフォリオ	内容
携帯電話・通信端末	携帯電話端末、無線LAN端末、防災無線端末、固定電話機、PHS端末、携帯電話用GPS、携帯電話用カメラ・オーディオ制御装置、基地局等
通信インフラ	国内外向けPBX、ルータ、通信網用スイッチ、放送機器、デジタル放送機器、無線機器、Webサーバ機器等
自動車制御・車載システム	オーディオ・ビジュアル・ナビゲーション、車載対応通信制御装置、各種自動車制御装置、2輪・4輪エンジン制御、車載用地上波デジタル装置、車載用カメラ、カーエアコン、ETC、VICS等
情報家電	薄型テレビ、ホームシアター向けHDD、液晶プロジェクター、地上波デジタルチューナー、シリコン・オーディオ・プレーヤー、DVDビデオプレーヤー、デジタルカメラ、エアコン、電子レンジ、洗濯機、冷蔵庫、STB、ブルーレイ対応装置コントローラ、3Dグラフィックスエンジン等
FA・装置制御	液晶パネル製造・検査装置、プラズマパネル製造装置、露光装置、プラント制御、生産ライン制御、ポンプ制御、工業用ロボット、印刷機器、縫製機械、半導体製造装置等
その他	OA機器(デジタル複合プリンタ、スキャナ、ストレージ機器、ファクシミリ、ビデオ会議システム)、運輸設備機器(運行管理、車両管理、道路交通情報、航空管制機器)、医療機器(診断・検査装置、超音波検査機器、カプセル型3D内視鏡)、特機(火砲、小火器訓練装置)、精密機器(精密デジタル測定器、電子顕微鏡、時計、汎用分析機器)、産業設備機器、住宅設備機器等

- (注) 1 GPS(Global Positioning System)：複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを汎地球規模で測位するシステムです。
- 2 PBX(Private Branch Exchange)：電話機同士による通話を行う際に通話回線の確立・接続を行う装置です。
- 3 STB(Set Top Box)：テレビに接続してケーブル、インターネット回線等の通信路を経由して様々なサービス利用を可能にする装置です。
- 4 ETC(Electronic Toll Collection)：有料道路に設置された非接触ICカード利用自動料金収受システムです。
- 5 VICS(Vehicle Information and Communication System)：リアルタイムに道路交通情報をカーナビゲーションに表示利用するシステムです。

<ビジネスソリューション事業>

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

また、Webアプリケーション、eコマース、セキュリティ、電子認証分野等のソリューションも行っております。

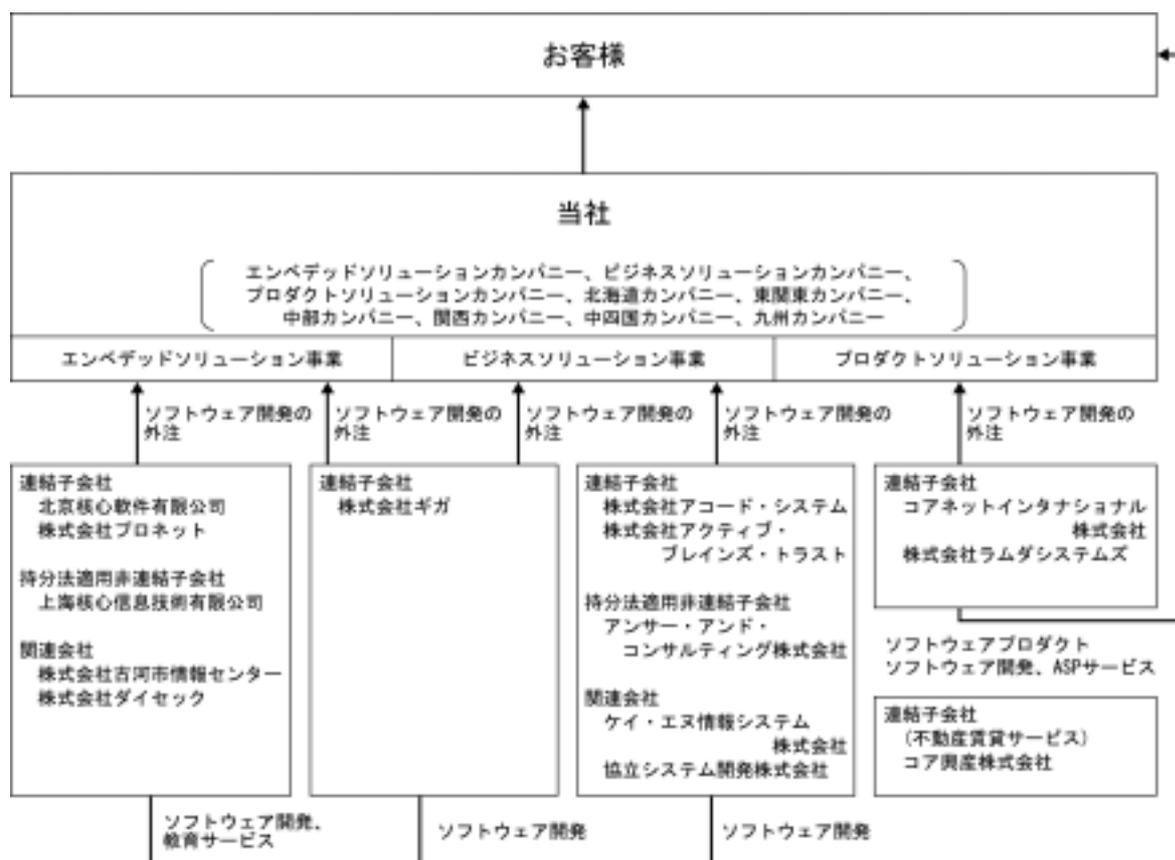
事業ポートフォリオ	内容
金融ソリューション	銀行システム(勘定系、情報系、国際系)、生損保システム(勘定系、情報系)、証券システム(株式情報・営業店)、クレジットシステム(勘定系、情報系)等のシステム開発を行っております。また、企業等の合併統合システムの構築推進、規制緩和によるシステム改変、共通パッケージ開発等も行っております。
製造ソリューション	製造業の生産管理系・情報系のシステム開発を行っております。生産管理システムの特化(技術力強化)、ユーザへの営業強化支援等も行っております。
流通ソリューション	物流販売システム、配送販売システム、小売業・卸売業向け販売管理システム等の開発を行っております。また、ERP(統合基幹業務システム)対応強化、アウトソーシングビジネス対応等も行っております。
公共ソリューション	電話料金システム、住民情報システム、官公庁会計システム、高度道路情報化システム等の開発を行っております。また、国家・政府プロジェクトの推進、地域自治体システムの構築等も行っております。
Webソリューション	Web基盤技術開発、Web要素技術/開発フレームワークの提供、ネットワークシステム構築/運用、新ビジネスモデルによるシステム、セキュリティ関連のシステム構築・提案、コンテンツ制作、商用サイト構築等を行っております。

<プロダクトソリューション事業>

当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

事業ポートフォリオ	内容
資産管理・PLMソリューション	「ITAM/ITAMScan」「OpenPDM/e-OpenPDM」などコアオリジナル主力製品群
電子テロップ	高度なコンピュータ・グラフィックス技術をベースとした各種電子テロップシステム等の映像関連製品
開発支援ツール	エンベデッドシステム用の各種開発支援ツール、コンピュータ、及び周辺機器等
その他	環境分析製品、ASP系製品、調査分析システムなどのコアオリジナル製品群

<事業の系統図>



(注) 子会社の株式会社医療福祉工学研究所、株式会社システムプランニング、及び関連会社の株式会社東北情報センター、北京吉利科電子工程有限公司、株式会社システムクリエイティブは、重要性がないため事業の系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金の 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
株式会社 アコード・システム	東京都渋谷区	20,000	ビジネスソ リユース ン事業	100.0	—	従業員 2人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	当社から の事務所 の賃借	
株式会社アクティブ・ ブレインズ・トラスト	東京都品川区	35,000	ビジネスソ リユース ン事業	100.0	—	従業員 3人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	なし	
コアネットインタナシヨ ナル株式会社	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	プロダクト ソリユース ン事業	100.0	—	従業員 1人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託、当社へ のソフトウ ェア開発委 託	当社から の事務所 の賃借	
コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクト ソリユース ン事業	100.0	—	役員1人 従業員 3人	なし	当社への不 動産賃貸	当社から の事務所 の賃借	
株式会社ギガ	東京都渋谷区	99,000	ビジネスソ リユース ン事業	100.0	—	役員1人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	なし	
北京核心軟件有限公司	中華人民共和國 北京市	1,060,000 人民元	エンベデッ ドソリユ ーション事業	67.0	—	役員2人 従業員 1人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	なし	
株式会社プロネット	東京都渋谷区	40,000	エンベデッ ドソリユ ーション事業	100.0	—	従業員 4人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	当社から の事務所 の賃借	
株式会社ラムダシステムズ	東京都品川区	20,000	プロダクト ソリユース ン事業	100.0	—	役員1人	なし	当社へのソ フトウェ ア開発委託	なし	
(持分法適用非連結子会社)										
上海核心信息技術有限公司	中華人民共和國 上海市	200,000 US\$	エンベデッ ドソリユ ーション事業	70.0	—	役員1人 従業員 4人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	なし	
アンサー・アンド・ コンサルティング株式会社	東京都渋谷区	10,000	ビジネスソ リユース ン事業	50.0 (11.0)	—	従業員 1人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	当社から の事務所 の賃借	
(持分法適用関連会社)										
株式会社 古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッ ドソリユ ーション事業	49.0	—	役員1人 従業員 3人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	なし	
株式会社ダイセック	広島県 広島市西区	16,000	エンベデッ ドソリユ ーション事業	25.0	—	従業員 1人	なし	当社からの 電子機器仕 入	なし	
ケイ・エヌ情報システム 株式会社	広島県 広島市南区	50,000	ビジネスソ リユース ン事業	20.0	—	従業員 1人	なし	当社からの 電子機器仕 入	なし	
協立システム開発株式会社	神奈川県川崎市 川崎区	33,000	ビジネスソ リユース ン事業	18.2	—	従業員 1人	なし	当社からの ソフトウェ ア開発受託	なし	

- (注) 1. 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
2. 協立システム開発株式会社は、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エンベデッドソリューション事業	731	(29)
ビジネスソリューション事業	439	(16)
プロダクトソリューション事業	170	(31)
共通部門	103	(17)
合計	1,443	(93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015 (53)	34.9	11.5	5,378

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題の影響などが堅調だった企業収益を鈍化させるなど、年明け以降、景気回復は足踏み状態へと移行してきました。

情報サービス業界においては、製造メーカの事業・設備計画の見直しによる影響もありましたが、金融・保険業、製造業、情報・通信業を中心に投資対効果を重視した戦略的なIT投資が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループにおいて、情報機器への組込みソフトウェアや金融分野を中心とした企業情報システムなどの受注ソフトウェア開発需要が堅調に推移しました。加えて、プロダクトソリューション事業におきましては、電子テロップやネットワークソリューションなどの自社の新製品・サービスのシェアが拡大しました。

利益面では、大型案件を中心とした新規プロジェクトでの損失発生により利益は悪化しました。発生した不採算プロジェクトについては期中でリスクを解除し、受注時のリスク評価・牽制機能の強化に努めてまいりました。また、連結子会社の株式会社ラムダシステムズの直近の業績および今後の事業計画を精査したところ、のれん377百万円を当期の特別損失として一括償却する結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は26,205百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は1,178百万円（同13.8%減）、経常利益は1,169百万円（同13.7%減）、当期純利益は211百万円（同70.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が790百万円（前連結会計年度比42.6%減）となり、また、固定資産の取得による支出262百万円、法人税等の支払543百万円、営業債務の減少445百万円、確定拠出年金移換金支払286百万円、のれん償却費595百万円などがあったことにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、当連結会計年度末には、1,648百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて20百万円増加し、725百万円の増加（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が790百万円となり、のれん償却費595百万円、売上債権の減少額が244百万円となったことに対し、営業債務の減少額が445百万円、確定拠出年金移換金支払286百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて492百万円減少し、422百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出141百万円、固定資産の取得による支出262百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて986百万円増加し、521百万円の減少となりました。これは、長期借入による収入が200百万円あったのに対し、長期借入金の返済による支出463百万円、また、配当金の支払284百万円などがあったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	10,952,441	103.6
ビジネスソリューション事業	6,903,674	103.8
プロダクトソリューション事業	1,841,116	110.6
合計	19,697,233	104.3

(注) 1. 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります

事業の種類別セグメント	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	7,013,834	102.1
ビジネスソリューション事業	4,516,204	97.5
プロダクトソリューション事業	723,645	94.1
合計	12,253,683	99.9

(注) 1. 金額は、実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
プロダクトソリューション事業	1,201,378	100.2
合計	1,201,378	100.2

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	13,433,372	100.6	3,248,415	96.5
ビジネスソリューション事業	8,458,228	101.3	2,037,043	108.2
プロダクトソリューション事業	4,850,407	114.2	1,978,315	133.7
合計	26,742,008	103.0	7,263,774	108.0

(注) 1. 金額は、販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	13,549,612	100.4
ビジネスソリューション事業	8,304,383	101.1
プロダクトソリューション事業	4,351,818	112.3
合計	26,205,815	102.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、30年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

<企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、これまで旗印としてきた従来の3S-CTAC <Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)>の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたI(アイディア)・F(ファイト)・S(サービス)を加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴わせた付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

<企業指針>

- ・情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・常に前向きに進め
- ・<夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

(2) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化による労働人口の減少が進む中、グローバル化への対応を図りつつ日本経済が成長を続けてゆくために、あらゆる産業において「イノベーションの創出」と「IT活用」が求められております。情報サービス産業は、ITにより社会に省力化、合理化といった変革を創出してきた新たな産業ではありますが、既存のビジネスモデルに加えて、これからは製品、IP(知的資産)、特化技術などをベースとした「革新的なサービス」を提供する新たなビジネスモデルを確立していくことが、重要な経営課題と認識しております。

このような社会環境のもと、当社グループは、「技術革新と製品・サービス創生でIT社会をリードする」をビジョンにした次代への中期経営戦略を打ち出しました。情報サービス・ソフトウェアは、まだまだ成長産業ではありますが、更なる成長にはビジネスモデルの変革が必要との認識から、今後3カ年における経営基本方針として、次の4項目を目標に掲げ推進してまいります。

独立系大手の高度ICT集団としての成長

ビジネスモデルの革新及び更なる事業ブランドの確立

地域社会への貢献及びグローバル化

CSRの追求とコンプライアンス経営

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、これらの経営基本方針を実現するため、「営業力、マーケティング機能強化」、「IP（知的資産）ビジネス推進」、「製品及び技術力をベースとした付加価値サービスの提供」、「事業戦略に対応した人材の確保及び育成」、「イノベーションを最大化するグループ組織への段階的再編」を推進するとともに、人材を重要な要素と捉え、人材開発部門を中心として計画的な人材の確保と育成に注力してまいります。

また、今後は内部統制の目的でもある「業務の有効性及び効率性」に向けて、ITの戦略的な活用による業務の改革と効率化を行うことで、攻め（IT活用による改革と効率化）と守り（リスクマネジメント強化）のバランスの取れた内部統制システムの運用を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) システム開発受託契約における予算管理について

<リスク認識>

当社グループのシステム開発において、一括請負契約を受託する場合には、受注時に顧客(委託側)の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後に、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時におきましては、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益を確保することに努めておりますが、業務の性質により、受注時に要件・作業工数等を正確に見積もることは困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時に想定していた利益額が変動することがあります。また、これら受注後の大幅な諸条件の変更により、不採算プロジェクトが発生し業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際し、当該リスクの早期認識を第一優先とし、日常業務における内部牽制の状況と併せ、月次の定例会議を通じてプロジェクトのリスク情報を迅速に把握するよう努めております。これに加え、見積精度や作業範囲の明確化など、受託業務開始前のプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(2) 外注生産の活用について

当社グループは、業務を自社内で完遂することを基本としておりますが、一部の開発については、業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することがあります。(平成20年3月期の連結ベースにおいて、総製造費用に占める外注費の割合は62.6%となっております。)

当社グループでは、協力会社において質・量(技術力及び技術者数)が確保出来ない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

(3) 情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社の情報資産を保護し、セキュリティを保証したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループより重要情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティガイドライン」

に則り、個人情報をはじめとするお客様の重要情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

(4) 投資リスクについて

<リスク認識>

当社グループでは、企業価値向上のために「営業譲渡」、「株式譲渡」、「資本提携」などの幅広い意味での企業提携を目的とした戦略的な投資を行うことがあります。

しかしながら、投資後の環境変化などの理由により、投資先及び投資先とのアライアンス事業計画などが未達成に終わり、当初見込んだ投資対効果が得られず、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<投資リスクへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、投資に際しては、投資先の事業計画、有形・無形の資産価値評価を行いリスク・リターンについて十分な検討を行い、投資後も計画進捗のチェックや計画と実績のギャップに対する対応を図るためリスク管理体制を整備しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは次代の技術革新に応じていくため、先端先新技術の導入と戦略的活用を力を入れており、研究成果をもとに他企業との協業等を通じた製品・商品化に取り組んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたエンベデッド、及び、プロダクトソリューション事業分野においては、今後も飛躍的な市場の拡大を見込み、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、受託特定研究を推進する「総合研究所」がこれを統括して取締役会へ報告を行っており、このような社内体制によって日々進化するICT（情報通信技術）に関して全社的な技術追求とその中核化を図っております。

当連結会計年度の研究開発費は203百万円で、事業セグメント毎の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション事業（当連結会計年度の研究開発費 74百万円）

当事業では、主に2つのテーマについて研究開発活動を推進してまいりました。

超高感度GPS用LSI開発

現行GPS機能において問題となっているビルの谷間や室内利用での制限を大幅に緩和した超高感度GPS用LSI開発を進めてきました。当連結会計年度においては、これまでの室内用超高感度GPS用LSIの開発で蓄積された技術を応用して屋外で利用可能な高感度GPSのFPGA評価基盤を作成しました。これにより、カーナビやデジタルカメラなどに利用可能な高感度GPSのIP提供が可能となりました。

T-Engineプラットフォームの開発

組込みシステム用基本ソフトμITRONをベースに規格化されたT-Engineプラットフォームの開発を進めております。当連結会計年度においては「High Performance」、「Low Cost」、「Mobile (Low Power)」をキーワードとした市場競争力のあるSH7619 (SH2) のオリジナルボードを設計・製造しました。

(2) プロダクトソリューション事業（当連結会計年度の研究開発費 128百万円）

e-OpenPDM V3シリーズ開発

製品データ管理システム（e-OpenPDM Version3.0）にて管理している設計部品表から、生産管理段階で部品の手配に必要となる部品情報を作成管理する製品製造CWを開発し、提供を開始しました。

GRID-MF/VMX開発

テレビ画面に『文字』や『絵』などを表示する電子テロップ製品にてハイビジョン・デジタル化に対応し、文字（フォント）品質に長けた3D表現を可能とする新製品GRID-MF/VMXおよび、そのオプション機能を開発し、提供を開始しました。

今後は、これら研究成果をコアコンピタンスとして他システムとの連動などを図り、トータルソリューションに向けた機能の充実に取り組んでまいります。

- (注) 1 GPS(Global Positioning System)
米国防総省が運用する汎地球規模・測位システム、複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを測位するシステムです。
- 2 FPGA(Field Programmable Gate Array)
基本的な論理回路の配線形成をプログラミングすることができるLSIのことを意味し、実際に使用する現場で回路変更し再利用することができます。
- 3 IP (Intellectual Property)
知的財産を意味する用語。特許権や商標権などにより保護される経済的な価値を有する人の創作物。
- 4 μITRON
日本で開発された民生機器などの小規模な組み込み用途に最適化された基本ソフトです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,281百万円(前連結会計年度比7.9%減)となりました。その内、流動資産は、417百万円(4.5%)減少し8,878百万円、固定資産は、812百万円(13.1%)減少し5,403百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が243百万円減少、たな卸資産が149百万円減少したことなどによります。

固定資産の内、有形固定資産は、前連結会計年度比64百万円(1.9%)減少し、3,316百万円となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものであります。また、無形固定資産は、前連結会計年度比477百万円(65.3%)減少し、253百万円となりました。この主な要因は、連結子会社である株式会社ギガ及び株式会社ラムダシステムズに対するのれんの償却費595百万円等によるものであります。

投資その他の資産は270百万円(12.8%)減少し、1,833百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の減少192百万円によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比1,129百万円(13.2%)減少し、7,439百万円となりました。その内、流動負債は475百万円(7.3%)減少し6,024百万円、固定負債は653百万円(31.6%)減少し1,415百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の減少401百万円、未払法人税等の減少190百万円によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少268百万円、社債の減少100百万円によるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比112百万円(1.6%)減少して、6,806百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益の減少などにより、前連結会計年度末比72百万円減少し、6,879百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は45百万円減少して、△14百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は47.7%となり、前連結会計年度末比3.1ポイント増加、また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は479円15銭となり、前連結会計年度末比8円6銭減少いたしました。

(2) 今期の経営成績の分析

＜当連結会計年度における連結業績と前年同期との比較＞

(単位：百万円)

セグメント別売上高		平成19年3月期 (A)		平成20年3月期 (B)		増減率(%)
		金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) - 1
		百万円	%	百万円	%	%
売上高	エンベデッドソリューション事業	13,495	52.8	13,549	51.7	0.4
	ビジネスソリューション事業	8,217	32.1	8,304	31.7	1.1
	プロダクトソリューション事業	3,873	15.1	4,351	16.6	12.3
計		25,586	100.0	26,205	100.0	2.4
営業利益	エンベデッドソリューション事業	1,147	83.9	803	68.2	△30.0
	ビジネスソリューション事業	469	34.3	306	26.0	△34.7
	プロダクトソリューション事業	△249	△18.2	68	5.8	—
計		1,366	100.0	1,178	100.0	△13.8

(売上高)

エンベデッドソリューション事業は、次世代ネットワーク関連、携帯端末などの組込みソフトウェア開発の受注が伸長しましたが、製造メーカの再編、設備投資計画の見直しの影響により携帯電話、液晶製造検査装置などの売上は減少したため、売上高は13,549百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

ビジネスソリューション事業は、前期に引き続き、金融機関（銀行、クレジット、生保等）向けの受注は好調に推移しましたが、電力、水道などの公共関連システムの受注が減少し、売上高は8,304百万円（同1.1%増）となりました。

プロダクトソリューション事業は、資産管理ソリューションの売上が堅調に推移したことに加えて、新製品を投入した電子テロップの売上が大幅に増加しました。この結果、売上高は4,351百万円（同12.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は26,205百万円（同2.4%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益に関しては新規プロジェクトでの損失発生の影響により、1,178百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。事業セグメント別の営業利益は、エンベデッドソリューション事業803百万円（同30.0%減）、ビジネスソリューション事業306百万円（同34.7%減）、プロダクトソリューション事業68百万円（前連結会計年度から318百万円改善）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,169百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。営業外収益は、主に持分法投資利益の増加32百万円により、42百万円増加の111百万円となりました。また、営業外費用は、主に投資組合持分損失37百万円により、39百万円増加の119百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として393百万円計上しております。これは主に、のれんの償却額377百万円の計上によるものであります。また、特別利益として14百万円計上しております。

これは、投資有価証券の売却益であります。

(法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の49.3%から23.6ポイント増加し、法定実効税率40.7%より32.2ポイント高い72.9%となりました。当連結会計年度の法人税等の負担率が高いのは、主に、のれんの償却額によるものであります。

(少数株主損益)

少数株主利益は、連結子会社である北京核心軟件有限公司の少数株主に帰属する利益であります。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度の709百万円に対し、497百万円減少の211百万円（前連結会計年度比70.2%減）となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の48円71銭に対し、14円90銭となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、14円84銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりません。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、受託システム開発のための人件費及び外注費の支払いのほか、その他経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。人件費及び外注費は、特にシステム開発における一括請負契約を受託する場合で工期が長期に渡った場合、先に支払が発生することが多く、資金需要になります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入や社債発行により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で調達し、平成20年3月31日現在、その残高は2,095百万円であります。これに対して、設備投資のための長期資金は、原則として銀行からの長期借入金や社債発行により調達しております。平成20年3月31日現在、銀行からの長期借入金残高は790百万円、社債の残高は100百万円であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び当座借越契約に基づく未使用の借入枠1,719百万円があり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

我が国経済は、景気回復を牽引してきた企業の生産、設備投資が横ばいとなり、景気は踊り場状態を迎えております。世界金融市場の変動、原油価格・原材料費の高騰などの懸念材料を抱えた中でも成長志向企業のIT投資は継続するものと思われませんが、投資対効果を重視するお客様の要求は、より厳しさを増すことが予想されます。

当社グループのコアビジネスである受注ソフトウェアに関しましては、情報家電、通信インフラ、自動車などのエンベデッドソリューション分野や、製造、流通業やシステム更新需要拡大が期待される公共機関といったビジネスソリューション分野を中心に、引き続き堅調な需要拡大が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは「ビジネスモデルの革新及び更なる事業ブランドの確立」、「営業機能の強化」、「人・組織・制度の継続的な改革」を基本戦略に業務の拡大を図ってまいります。

受注ソフトウェアに対するお客様の高度な要求にこたえるため、生産技術の継続的な向上による企業競争力強化、コンサルティングや企画などの上流工程の強化による付加価値向上を進めてまいります。また、製品開発投資により競争力を強化し、製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの一層の拡大を図ってまいります。個別製品では資産管理ソリューション、情報分析ソリューションを全国に展開するとともに、電子テロップをベースにした映像ソリューションを放送業界や自治体向けに積極的に拡販してまいります。

また、知的資産の拡大に向けた研究開発投資、高感度GPSをベースにした国内海外メーカーとのアライアンス及びグローバル市場へのソリューション提供も積極的に推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成21年3月期の業績見通しは以下を予想しております。

(単位：百万円)

		平成20年9月第2四半期見通し		平成21年3月期通期見通し	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
連 結	売上高	12,750	101.1	26,900	102.6
	営業利益	420	186.9	1,500	127.3
	経常利益	360	167.6	1,390	118.8
	当期(第2四半期)純利益	200	295.5	760	359.0
単 体	売上高	10,500	102.8	22,100	103.1
	営業利益	360	246.7	1,260	118.8
	経常利益	310	220.5	1,160	113.1
	当期(第2四半期)純利益	180	251.7	660	—

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は249百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。主な設備投資は、コンピュータ機器等設備の新設や既存設備の更新、増設であります。

エンベデッドソリューション事業	76百万円
ビジネスソリューション事業	13百万円
プロダクトソリューション事業	96百万円
全社部門	63百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成20年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エンベデッドソリューション事業	477,559 <3,266.50>	13,707	965,059 (9,679.10)	30,895	1,487,221	731 [29]
ビジネスソリューション事業	90,667 <1,554.98>	5,650	109,073 (487.08)	10,514	215,906	439 [16]
プロダクトソリューション事業	157,944 <1,891.56>	51,285	[1,740.00] 520,436 (7,462.60)	34,017	763,683	170 [31]
小計	726,172 <6,713.04>	70,643	[1,740.00] 1,594,568 (17,628.78)	75,427	2,466,811	1,340 [76]
全社	[89.34] 301,605 <709.41>	4,933	498,837 (15,810.04)	43,947	849,324	103 [17]
合計	[89.34] 1,027,778 <7,422.45>	75,576	[1,740.00] 2,093,406 (33,438.82)	119,375	3,316,136	1,443 [93]

(2) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[3.30] 157,396 <908.00>	5,077	352,789 (541.05)	25,080	540,344	165 [15]
コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	196,299	3,052	616,006 (2,800.03)	9,060	824,418	170 [10]
ビジネスソリューションカンパニー 池袋開発室 (東京都豊島区)	ビジネスソリューション事業	開発設備	— <135.38>	—	—	353	353	12 [4]
エンベデッドソリューションカンパニー 新百合ヶ丘技術センター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	4,010 <287.84>	24	—	3,937	7,972	26 [2]
北海道カンパニー (札幌市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	759 <677.33>	1,735	—	2,310	4,805	88 [1]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[86.04] 41,658	45	57,946 (489.00)	2,523	102,174	39 [2]

(平成20年 3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	145 <261.93>	19	—	19	185	24
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	—	347	—	—	347	15 [2]
東関東カンパニー 仙台技術センター (宮城県仙台市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	1,143 <94.38>	—	—	350	1,494	9 [1]
中部カンパニー (名古屋市中区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	3,926 <441.23>	790	—	2,728	7,445	42 [2]
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <78.85>	186	—	13	199	5
中部カンパニー 飯田技術センター (長野県飯田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <138.00>	157	—	—	157	7
中部カンパニー 刈谷技術センター (愛知県刈谷市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	979 <172.19>	—	—	—	979	19
関西カンパニー (大阪市住之江区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	111,636	2,825	118,512 (826.00)	3,688	236,664	135 [5]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	4,487 <256.50>	—	—	689	5,177	13
中四国カンパニー (広島市西区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	172,674	7,699	317,783 (775.00)	4,959	503,116	139 [1]
中四国カンパニー 四国技術センター (愛媛県松山市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <71.24>	21	—	191	212	7
中四国カンパニー 西日本e-R&Dセンター (山口県山口市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	225,491	131	280,160 (20,783.40)	5,425	511,208	22
九州カンパニー (福岡市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	4,011 <263.58>	2,193	—	2,964	9,169	61 [5]
九州カンパニー 北九州事業所 (北九州市小倉北区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	8 <96.82>	118	—	8	135	17 [3]
その他の設備	全社	寮・保養 所等	5,670	—	4,053 (289.00)	485	10,209	—
合計			[89.34] 930,297 <3,883.27>	24,428	1,747,251 (26,503.48)	64,793	2,766,770	1,015 [53]

(3) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アコード・システム	本社 (横浜市 西区)	ビジネスソリューション事業	開発設備	2,600 <255.10>	54	—	—	2,654	34 [1]
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	本社 (東京都 品川区)	ビジネスソリューション事業	開発設備	—	—	—	663	663	10
コアネットインタナショナル株式会社	本社 (川崎市 麻生区)	プロダクトソリューション事業	開発設備 販売設備	9,870	33,590	—	30,326	73,787	29 [2]
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソリューション事業	賃貸設備	64,566	—	[1,740.00] 334,923 (6,875.76)	139	399,629	— [3]
株式会社ギガ	本社 (東京都 渋谷区)	エンベデッドソリューション事業、 ビジネスソリューション事業	開発設備 管理設備	6,937 <524.96>	—	—	8,531	15,468	214 [2]
株式会社ラムダシステムズ	本社 (東京都 品川区)	プロダクトソリューション事業	開発設備	13,505 <1,647.12>	16,797	11,231 (59.58)	1,896	43,432	69 [2]
合計				97,480 <2,427.18>	50,443	[1,740.00] 346,154 (6,935.34)	41,557	535,635	356 [10]

(4) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北 京市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <1,112.00>	705	—	13,024	13,729	72 [8]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物及び構築物の[]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は賃借中の設備であります。なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
- 3 土地の[]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお単位は(㎡)で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
PC、サーバー等一式	60ヶ月	12,478千円	36,231千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,489 (注) 1	2,459 (注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,900(注) 2	245,900(注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり650 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 325	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合

は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 1名退職により、新株予約権の数30個と目的となる株式の数3,000株は失権しております。

新株予約権

平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,754 (注) 1	1,743 (注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,400 (注) 2	174,300 (注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てられるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 7名退職により、新株予約権の数11個と目的となる株式の数1,100株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月20日(注)1	300,000	7,415,290	63,900	438,900	77,100	151,112
平成17年5月20日(注)2	7,415,290	14,830,580	—	438,900	—	151,112
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 500円
引受価額 470円
発行価額 425円
資本組入額 213円

2 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	15	55	23	10	7,591	7,720	—
所有株式数(単元)	—	8,502	342	47,175	1,195	143	90,982	148,339	680
所有株式数の割合(%)	—	5.73	0.23	31.80	0.81	0.10	61.33	100.00	—

(注) 1 自己株式628,380株は、「個人その他」に6,283単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都世田谷区中町5-18-8	2,072	13.97
種村良平	東京都世田谷区	1,693	11.42
種村美那子	東京都世田谷区	579	3.91
種村良一	東京都世田谷区	503	3.39
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	368	2.48
神山恵美子	東京都世田谷区	303	2.04
田中明美	東京都世田谷区	302	2.04
種村友美	東京都世田谷区	302	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	160	1.08
計	—	8,380	56.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式628千株(4.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,205,600	142,056	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 680	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,056	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	628,300	—	628,300	4.24
計	—	628,300	—	628,300	4.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第34期定時株主総会決議分

当該制度は、平成13年改定旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の当社第34期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、執行役員8名、及び従業員149名、当社連結子会社の取締役及び従業員14名、合計176名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成20年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により13名減少し、163名であります。

第37期定時株主総会決議分

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社監査役4名、当社執行役員11名、当社従業員593名、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135名、合計747名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成20年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により36名減少し、711名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	628,380	—	628,380	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果当期の連結配当性向は134.2%となりました。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況等を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	284,124	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,200 2,200	2,850 ※1,190	1,599	1,336	1,009
最低(円)	1,858 450	1,800 ※1,130	1,060	830	555

(注) 1 当社株式は、平成15年3月20日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。

なお、当社株式は平成16年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第35期の上半は市場第一部、下半は市場第二部における株価であります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	810	719	724	660	699	689
最低(円)	688	625	650	555	638	604

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和38年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社 昭和39年9月 北海道ビジネスオートメーション株式会社入社 昭和40年4月 同社東京事務所が分離独立し、日本電子開発株式会社(現キーウェアソリューションズ株式会社)となる。 昭和44年7月 同社技術部長 昭和48年11月 株式会社応用システム研究所代表取締役社長 昭和48年12月 株式会社システムコア代表取締役社長 昭和49年8月 コアデジタル株式会社代表取締役 昭和54年5月 大阪コア株式会社代表取締役社長 昭和59年10月 コアネットインタナショナル株式会社代表取締役社長 北京核心軟件有限公司副董事長 昭和60年4月 旧株式会社コア代表取締役社長 昭和61年5月 北海道コア株式会社代表取締役社長 昭和62年12月 株式会社東北情報センター代表取締役社長 平成元年5月 九州コア株式会社代表取締役社長 平成元年10月 株式会社古河市情報センター代表取締役社長(現任) 平成元年11月 中部コア株式会社代表取締役社長 平成7年4月 学校法人帯広コア学園理事長 平成7年4月 学校法人コア学園(秋田)理事長 平成7年4月 学校法人山口コア学園理事長 平成8年7月 西日本シンクタンク株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼主席執行役員 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,693
代表取締役 社長	最高執行 責任者	井 手 祥 司	昭和19年12月15日生	昭和43年4月 日本電子開発株式会社(現キーウェアソリューションズ株式会社)入社 昭和48年5月 株式会社デンケイ入社 昭和60年1月 株式会社システムコアに転籍 昭和61年4月 同社システム事業部事業部長 昭和61年7月 同社取締役 昭和63年4月 同社常務取締役 平成3年10月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 当社取締役副社長兼経営管理本部長 平成14年4月 兼事業戦略本部長 平成14年6月 当社取締役兼副社長執行役員経営管理本部長兼事業戦略本部長 平成14年8月 当社取締役兼副社長執行役員経営管理本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	エンベデッド事業 戦略担当 総合研究 所所長	崎 詰 素 之	昭和21年12月15日生	昭和44年4月 日本電子開発株式会社(現キーウ ェアソリューションズ株式会社) 入社 昭和48年11月 株式会社応用システム研究所入 社 昭和60年4月 同社システム事業部事業部長代 理 昭和60年6月 旧株式会社コアに転籍 同社社長室室長 昭和62年5月 同社取締役社長室室長 昭和63年4月 大阪コア株式会社常務取締役 平成2年4月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 当社専務取締役システムウェア 事業カンパニー社長 平成13年4月 北京核心軟件有限公司董事長(現 任) 平成13年10月 上海核心信息技術有限公司董事 長(現任) 平成14年6月 当社取締役兼専務執行役員エン ベデッドソリューションカンパ ニー社長 平成20年4月 エンベデッド事業戦略担当、総 合研究所所長(現任)	(注)4	26
取締役 常務執行役員	最高財務 責任者 最高情報 責任者	野 秋 盛 和	昭和26年1月9日生	昭和59年1月 コアデジタル株式会社入社 昭和59年5月 株式会社生産技術研究所取締役 平成2年4月 株式会社システムコアMESI事業 本部担当本部長 平成6年7月 同社取締役 平成9年4月 株式会社コア取締役 平成14年4月 当社執行役員事業戦略本部本 部長 平成18年4月 当社常務執行役員事業企画本 部部長(現任) 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員事業 企画担当、情報統括担当(現任)	(注)4	19
取締役 常務執行役員	経営戦略 担当 関係会社 担当	木 下 利 之	昭和28年5月13日生	昭和62年4月 大阪コア株式会社入社 平成6年4月 株式会社システムコア財務経理 部長 平成9年4月 株式会社システムコア経営企画 本部担当本部長 平成12年4月 当社上場準備室室長 平成15年6月 当社執行役員会長室室長 平成18年4月 当社常務執行役員会長室室長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員会長 室室長(現任)	(注)4	12
取締役 常務執行役員	西日本統 括担当、 西日本営 業本部本 部長	徳 満 良 久	平成25年3月10日生	昭和48年5月 株式会社デンケイ入社 昭和54年5月 大阪コア株式会社転籍 平成9年4月 株式会社コア転籍 平成14年6月 当社常務執行役員関西カンパ ニー社長 平成19年11月 当社常務執行役員関西カンパ ニー社長、西日本営業本部本部長 平成20年4月 当社常務執行役員西日本統括担 当、西日本営業本部本部長(現 任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	エンベデッドソリューションカンパニー社長	築田 稔	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月	株式会社システムコア入社 同社SIサービス統括本部MESI事業本部マイコンシステム部部长 株式会社コア転籍、当社人事本部担当本部長 当社理事中四国カンパニー社長 当社執行役員中四国カンパニー社長 当社常務執行役員エンベデッドソリューションカンパニー社長(現任)	(注)4	6
監査役 (常勤)	—	西村 鎮男	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和49年4月 平成元年11月 平成7年11月 平成9年10月 平成12年6月	日本電子開発株式会社(現キーウェアソリューションズ株式会社)入社 株式会社応用システム研究所入社 株式会社システムコア取締役 コア地域情報開発株式会社出向 同社システム技術本部技師長 当社総合研究所技師長 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役 (常勤)	—	藤澤 弘彰	昭和22年4月2日生	昭和50年5月 昭和52年7月 昭和54年5月 昭和62年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成15年6月	株式会社デンケイ入社 コアデジタル株式会社に転籍 大阪コア株式会社に転籍 同社システムウェア事業部事業部長 同社MESI事業部取締役 当社関西カンパニー技師長 当社監査役(現任)	(注)5	19
監査役 (非常勤)	—	宇田川 重雄	昭和14年9月10日生	昭和37年4月 昭和49年10月 昭和53年3月 平成17年6月	住友商事株式会社入社 監査法人不二会計事務所入所 公認会計士登録 宇田川公認会計士事務所開業(現職) 当社監査役(現任)	(注)6	6
監査役 (非常勤)	—	澤 昭裕	昭和32年10月2日生	昭和56年4月 平成元年8月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	通商産業省入省 通商産業省機械情報産業局情報処理振興課課長補佐 宮城県商工労働部次長 通商産業省工業技術院人事課長 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部政策課長 東京大学先端科学技術研究センター教授(現職) 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役 (非常勤)	—	石田 潔	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成10年9月 平成18年6月	陸上自衛隊入隊(幹部候補生学校) 陸上自衛隊第6師団長(陸将) 陸上自衛隊富士学校長 住友商事株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)7	—
計							1,865

- (注) 1 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸収合併しております。
- 2 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、社名を株式会社コアに変更しております。
- 3 監査役宇田川 重雄、澤 昭裕及び石田 潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役西村 鎮男及び藤澤 弘彰の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役宇田川 重雄の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役澤 昭裕及び石田 潔の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成20年6月23日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	島山 章(資材本部長)
執行役員	中村哲夫(ビジネスソリューションカンパニー社長)
執行役員	木内 正(北海道カンパニー社長)
執行役員	桜井美津夫(関西カンパニー社長)
執行役員	大平 茂(中部カンパニー社長)
執行役員	松浪正信(中四国カンパニー社長)
執行役員	真下研一(事業支援コーポレート長)
執行役員	石井新己(営業本部長)
執行役員	大内幸史(プロダクトソリューションカンパニー社長)

- 9 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成20年6月23日)現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、ベンチャースピリッツと相互協調の精神を持った小集団組織が、それぞれで創意工夫とリーダーシップを発揮し、多方面の技術を習得・吸収・応用していきながら多様なニーズに対応できる企業集団形成を、創業当初から一貫して追求しております。こうした企業風土のもと、当社グループは「現場」「現物」「現実」主義の徹底で社員および社外各方面と緊密に連携し、多様な意見を吸収することで、経営の効率性、透明性及び公正性を確保し、環境変化にスピーディに対応する経営を目指しております。

このような考えから、当社グループは、活動の核（コア）となる企業行動憲章・企業行動基準、法令・社内規程、当社グループに関する方々への責任と整合性をとりながら、企業を効率的に機能させ、ブランド価値の向上を可能にするのがコーポレート・ガバナンスであると考えております。そのため、社員1人ひとりへの経営理念、企業倫理の共有と遵法精神の徹底を図り、全社的なコンプライアンスマインドの向上に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関

当社は、監査役制度を採用しております。

少数精鋭の機動的な経営監督機関である取締役会のもと、事業に精通した執行役員がそれぞれの担当業務を執行して、業務執行会議で報告・審議しております。また、社内外より選任された監査役を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ・部門毎の経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。

社外取締役、社外監査役の選任状況

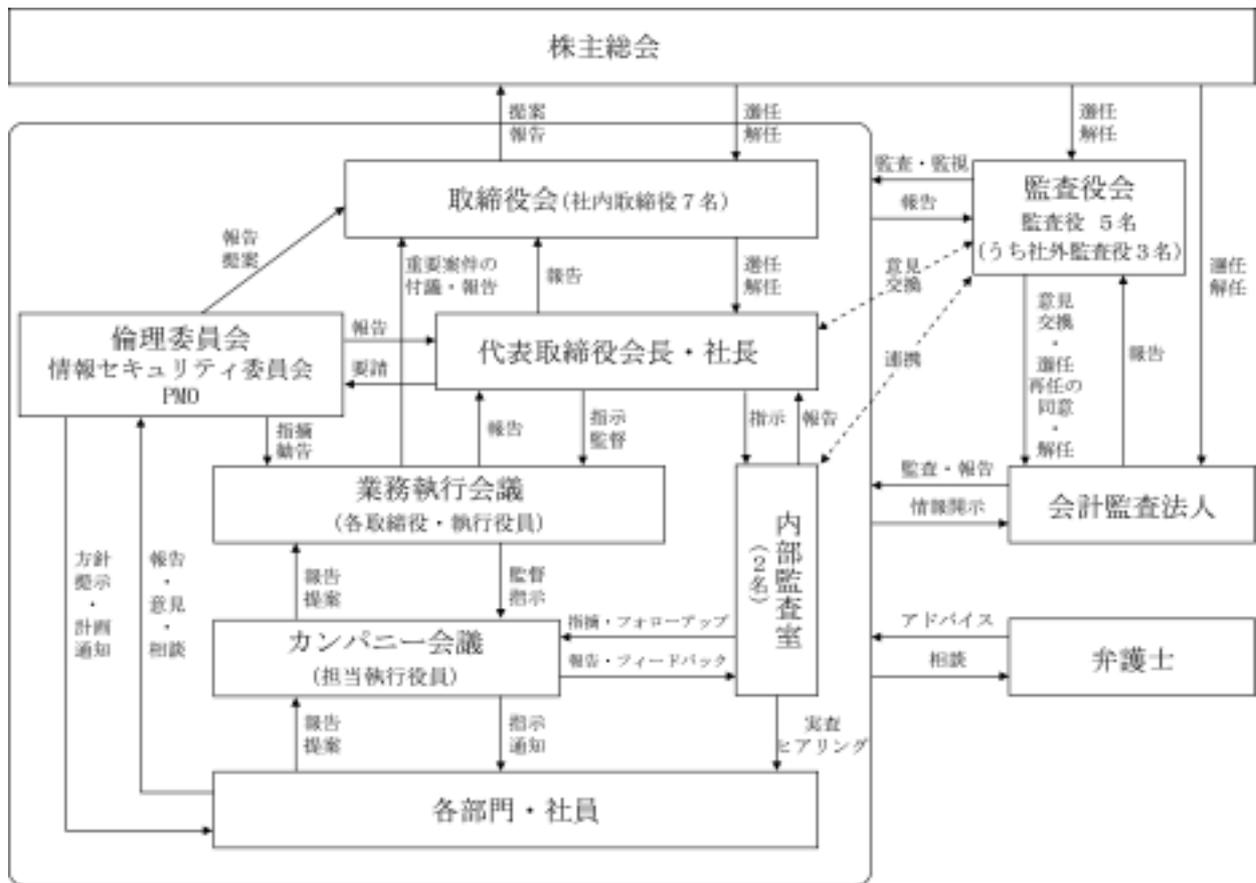
当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役5名のうち3名であり、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

業務執行、監視の仕組み

当社は、当社グループの事業に精通した取締役が各役割(CEO：最高経営責任者、COO：最高執行責任者、CFO：最高財務責任者、CIO：最高情報責任者)を遂行し、緊密な意思疎通と迅速・合理的な経営判断を念頭に取締役会を運営することで、経営効率の向上を図っております。

また、当社では執行役員制を導入しており、経営監督機構を取締役会、経営執行機関を執行役員がそれぞれ担当することで、監督と執行の分離を図っております。経営執行に関しては、当社の経営範囲をそれぞれ管掌する執行役員がこれを担当しております。取締役会は、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定し、執行役員は取締役会からの選任を受け、決定された経営方針等に基づき割当てられた担当業務を執行するとともに、執行役員全員により業務執行会議を構成しております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督及び内部統制の体制は、平成20年6月23日現在次のとおりであります。



監査体制

当社は、社外監査役を併せた監査役(会)による取締役(会)・執行役員への監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査並びに経営機能毎のリスクアセスメント、及び監査法人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。また、業務執行の公正性、透明性を担保する内部牽制機能を確立するため、社内規程等において組織・業務分掌範囲、職務の権限と責任、及び決裁基準等を明確化し、業務執行プロセス毎の適切なルールを定めております。

監査役は、業務執行会議、取締役会において各員の月々の業務執行状況や業績報告を確認し、併せて監査役独自に調査した業務執行状況と総合的に分析・検討することで、監視の充実を図っております。また、監査役自らが直接実施する監査に加え、内部監査室並びに監査法人からの報告書をもとに当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

監査役監査の手法としましては、「監査役監査規程」において監査役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初の経営幹部の年度計画発表会で通知しております。

平成19年度は内部統制システムの構築状況の報告を受け、評価を行うことで「財務報告に係る内部統制の経営者の評価と公認会計士等による監査」への対応を進めました。

内部監査室は、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。直前事業年度においては、被監査部門に対して年一回の監査実施を原則に業務監査を実施するほか、情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

内部監査室と監査役は、相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内

部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、迅速・有効・効率的な業務執行、信頼性ある財務報告、企業倫理とコンプライアンス経営の推進を図るため、内部統制・リスク管理体制を整備・運用しております。

経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク認識・対策検討の専管組織として、社長が議長となる「業務執行会議」を設置し、全ての部門責任者(取締役・執行役員及び社内外監査役)が出席のもと、月例で開催しております。社長直轄で取締役会・業務執行会議と連携する組織としては、「倫理委員会(企業倫理・コンプライアンス)」「情報セキュリティ委員会(情報管理)」「PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)」を常設し、各分野の状況把握と改善策・リスク予防策・啓蒙徹底等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。

当社はカンパニー制を執っており、日常の業務執行においては、各カンパニーに事業支援担当を配置し、カンパニー業務執行のサポート及び日常業務処理におけるリスク確認・牽制を実施しております。

また、各カンパニーにおいては、業務上のリスクに応じた次の対策にも取り組んでおります。

お客様に提供するソフトウェア・サービス品質の維持・向上を目指し、業務プロジェクトの遂行及び成果物の品質に関するマネジメントシステムを構築しております。また、必要に応じ、外部機関の認証取得に取り組んでおります。

情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外ともに有効な情報管理に取り組んでおります。

社員各人がコンプライアンスを保持する仕組みとして、当社の考え方や倫理観・行動規範・リスク意識・ステークホルダー対応等について、計画的に教育啓蒙を実施しております。

環境保護の一環として環境マネジメントシステムを構築し、社内外への有害物質の流出入の排除・管理とクリーンな作業場・オフィス環境作りに取り組んでおります。

(3) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と証券取引法(現金融商品取引法)に基づく監査契約を締結し、平成20年3月期の監査を受けております。当社は、同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査が実施できるよう環境を整備しております。平成20年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

長坂 隆(新日本監査法人)

中村 和臣(新日本監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役

該当する事項はありません。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
宇田川 重雄	—	当社の発行済株式のうち、6千株を保有しております。	提出日現在において、取引関係はありません。	—
澤 昭裕	—	—	提出日現在において、取引関係はありません。	—
石田 潔	—	—	提出日現在において、取引関係はありません。	—

(5) 役員報酬の内容

平成20年3月期中に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	6人	160,662千円	—
監査役	5人	24,405千円	(うち社外監査役 3人 7,200千円)
合計	11人	185,067千円	—

(6) 監査報酬の内容

平成20年3月期中に当社が新日本監査法人に支払った報酬の内容は、次のとおりです。

区 分	金 額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,250千円
合計	21,250千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社の資本政策の柔軟化を図る目的から、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役

会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 監査役報酬

当社は、監査役報酬等を株主総会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

(14) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度の連結財務諸表及び第38期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人

第39期連結会計年度の連結財務諸表及び第39期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,099,267		2,128,197	
2 受取手形及び売掛金	※3		5,794,325		5,550,521	
3 有価証券			27,784		—	
4 たな卸資産			744,830		595,228	
5 繰延税金資産			457,404		492,572	
6 その他			174,999		113,413	
貸倒引当金			△2,327		△1,470	
流動資産合計			9,296,284	59.9	8,878,463	62.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,815,201		2,808,276		
減価償却累計額		1,711,111	1,104,089	1,780,498	1,027,778	
(2) 機械装置及び運搬具		325,042		317,811		
減価償却累計額		223,579	101,463	242,235	75,576	
(3) 土地	※1		2,093,406		2,093,406	
(4) 建設仮勘定			—		28,119	
(5) その他		300,205		337,418		
減価償却累計額		218,277	81,928	246,162	91,256	
有形固定資産合計			3,380,887	21.8	3,316,136	23.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			686,755		91,612	
(2) その他			44,266		162,177	
無形固定資産合計			731,021	4.7	253,790	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		728,544		847,687	
(2) 長期貸付金			—		17,071	
(3) 繰延税金資産			541,833		349,063	
(4) 長期性預金			200,000		—	
(5) その他			632,912		619,440	
投資その他の資産合計			2,103,290	13.6	1,833,262	12.8
固定資産合計			6,215,200	40.1	5,403,189	37.8
資産合計			15,511,484	100.0	14,281,652	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		2,675,849		2,274,588	
2 短期借入金		1,967,704		2,095,898	
3 1年内償還予定社債		100,000		100,000	
4 未払法人税等		293,218		102,538	
5 賞与引当金		583,263		602,115	
6 受注損失引当金		4,609		—	
7 その他		875,453		849,426	
流動負債合計		6,500,098	41.9	6,024,567	42.2
II 固定負債	※1				
1 社債		100,000		—	
2 長期借入金		1,059,054		790,693	
3 退職給付引当金		79,442		68,407	
4 役員退職慰労引当金		273,685		273,685	
5 その他		556,711		282,321	
固定負債合計		2,068,893	13.4	1,415,108	9.9
負債合計		8,568,992	55.3	7,439,676	52.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		438,900	2.9	440,200	3.1
2 資本剰余金		151,112	1.0	152,412	1.0
3 利益剰余金		6,952,198	44.8	6,879,830	48.2
4 自己株式		△645,606	△4.2	△645,606	△4.5
株主資本合計		6,896,604	44.5	6,826,836	47.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		30,848	0.2	△14,493	△0.1
2 為替換算調整勘定		△8,074	△0.1	△5,492	△0.0
評価・換算差額等合計		22,773	0.1	△19,985	△0.1
III 新株予約権		3,057	0.0	11,786	0.0
IV 少数株主持分		20,057	0.1	23,338	0.2
純資産合計		6,942,492	44.7	6,841,976	47.9
負債純資産合計		15,511,484	100.0	14,281,652	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,586,525	100.0	26,205,815	100.0	
II 売上原価	※1		20,056,223	78.4	20,873,722	79.7	
売上総利益			5,530,302	21.6	5,332,092	20.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		42,727			51,603		
2 人件費		2,420,272			2,538,463		
3 賞与引当金繰入額		67,971			62,830		
4 退職給付費用		33,675			33,502		
5 役員退職慰労引当金繰入額		1,548			—		
6 福利厚生費		42,384			43,274		
7 旅費交通費		137,476			136,326		
8 減価償却費		74,527			85,544		
9 研究開発費	※1	293,794			202,654		
10 貸倒引当金繰入額		1,745			—		
11 その他		1,047,330	4,163,455	16.3	999,720	4,153,919	15.8
営業利益			1,366,847	5.3	1,178,172	4.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,173			2,788		
2 受取配当金		6,718			11,729		
3 賃借料収入		6,899			4,813		
4 補助金受入額		7,499			5,701		
5 持分法による投資利益		23,242			55,511		
6 その他		21,064	68,598	0.3	30,942	111,486	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		49,727			55,571		
2 賃借料原価		6,827			4,222		
3 為替差損		3,147			—		
4 投資組合持分損失		—			37,028		
5 その他		20,619	80,322	0.3	23,157	119,980	0.4
経常利益			1,355,123	5.3	1,169,679	4.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		60,884			14,123		
2 退職給付引当金戻入益		59,863			—		
3 保険解約返戻金		39,471	160,219	0.6	—	14,123	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—			6,280		
2 投資有価証券評価損		130,570			965		
3 投資有価証券売却損		—			204		
4 のれん償却額	※3	—			377,647		
5 厚生年金基金脱退拠出金		7,422			—		
6 子会社事務所移転費		—	137,993	0.5	7,941	393,038	1.5
税金等調整前当期純利益			1,377,350	5.4		790,764	3.0
法人税、住民税及び事業税		617,284			387,554		
法人税等調整額		61,988	679,273	2.6	188,714	576,268	2.2
少数株主損益			△11,356	△0.0		2,818	0.0
当期純利益			709,434	2.8		211,676	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	438,900	151,112	6,564,576	△229,914	6,924,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△292,610		△292,610
当期純利益			709,434		709,434
自己株式の取得				△491,500	△491,500
自己株式の処分			△29,202	75,807	46,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	387,621	△415,692	△28,071
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	97,572	△12,859	84,712	—	30,414	7,039,802
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△292,610
当期純利益						709,434
自己株式の取得						△491,500
自己株式の処分						46,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△69,239
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△97,310
平成19年3月31日残高(千円)	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,300	1,300			2,600
剰余金の配当			△284,044		△284,044
当期純利益			211,676		211,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	△72,367	—	△69,767
平成20年3月31日残高(千円)	440,200	152,412	6,879,830	△645,606	6,826,836

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,600
剰余金の配当						△284,044
当期純利益						211,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45,341	2,582	△42,758	8,729	3,281	△30,748
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△45,341	2,582	△42,758	8,729	3,281	△100,515
平成20年3月31日残高(千円)	△14,493	△5,492	△19,985	11,786	23,338	6,841,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,377,350	790,764
2 減価償却費		158,400	180,186
3 のれん償却額		217,495	595,142
4 貸倒引当金の増減額		1,594	△857
5 賞与引当金の増加額		17,761	18,729
6 退職給付引当金の減少額		△1,179,440	△11,034
7 確定拠出年金移行に伴う未払金の増加額		815,081	—
8 確定拠出年金移換金支払額		—	△286,616
9 役員退職慰労引当金の増加額		△37,322	—
10 受注損失引当金の増減額		428	△4,609
11 投資有価証券売却益		△60,884	△14,123
12 投資有価証券売却損		—	204
13 投資有価証券評価損		130,570	965
14 持分法による投資利益		△23,242	△55,511
15 有形固定資産除却損		—	6,280
16 売上債権の増減額		△177,182	244,477
17 たな卸資産の増減額		△82,218	149,611
18 営業債務の増減額		261,127	△445,852
19 前受金の増加額		15,741	14,367
20 未払消費税の増減額		△27,732	33,282
21 投資組合持分損失		—	37,028
22 受取利息及び受取配当金		△9,892	△14,517
23 支払利息		49,727	55,571
24 その他		565	15,307
小計		1,447,929	1,308,795
25 利息及び配当金の受取額		12,128	16,092
26 利息の支払額		△49,727	△55,571
27 法人税等の支払額		△704,436	△543,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,894	725,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,034	△106,822
2 定期預金の払戻による収入		59,445	59,500
3 有価証券の取得による支出		△972	△178
4 有価証券の売却による収入		—	28,980
5 有形固定資産の取得による支出		△62,854	△117,904
6 有形固定資産の売却による収入		106	1,214
7 無形固定資産の取得による支出		△4,331	△144,203
8 投資有価証券の取得による支出		△53,520	△141,564
9 投資有価証券の売却による収入		146,503	24,341
10 貸付による支出		△22,000	—
11 貸付金の回収による収入		4,031	7,393
12 その他の投資の取得による支出		△37,636	△33,804
13 その他の投資の回収による収入		50,692	50,083
14 子会社株式の取得による支出		—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,429	△422,963

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額 (△は減少)		△465,126	122,634
2 長期借入による収入		250,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△454,880	△463,060
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000
5 自己株式売却による収入		46,605	—
6 自己株式取得による支出		△492,167	—
7 株式の発行による収入		—	2,600
8 配当金の支払額		△292,612	△284,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,508,181	△521,870
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,767	479
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△731,090	△218,393
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,598,265	1,867,175
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,867,175	1,648,781

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ</p> <p>連結子会社であった株式会社アイ・シーについては、株式会社ラムダシステムズとの合併により消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 上海核心情報技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社の名称 上海核心情報技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 上海核心情報技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社</p> <p>関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 株式会社ダイセック 協立システム開発株式会社 ケイ・エヌ情報システム株式会社 株式会社古河市情報センター</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>有価証券の評価方法及び評価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券の評価方法及び評価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から「ソフトウェア」(当連結会計年度17,707千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度から「電話加入権」(当連結会計年度26,558千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「為替差損」(当連結会計年度1,518千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資組合持分損失」(前連結会計年度6,108千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分記載することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成18年4月1日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成14年3月29日)に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">280,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,995千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金828,805千円に対して、建物164,508千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	170,835千円	土地	280,160千円	計	450,995千円	短期借入金	24,000千円	長期借入金	24,000千円	計	48,000千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">280,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,610千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,673千円に対して、建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	167,450千円	土地	280,160千円	計	447,610千円	短期借入金	24,000千円	計	24,000千円
建物及び構築物	170,835千円																						
土地	280,160千円																						
計	450,995千円																						
短期借入金	24,000千円																						
長期借入金	24,000千円																						
計	48,000千円																						
建物及び構築物	167,450千円																						
土地	280,160千円																						
計	447,610千円																						
短期借入金	24,000千円																						
計	24,000千円																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">217,873千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	217,873千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">321,954千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	321,954千円																		
投資有価証券(株式)	217,873千円																						
投資有価証券(株式)	321,954千円																						
<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,822千円	<p>_____</p>																				
受取手形	4,822千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">293,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">25,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,271千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	一般管理費	293,794千円	製造費用	25,477千円	計	319,271千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">202,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,797千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,280千円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>	一般管理費	202,654千円	製造費用	1,143千円	計	203,797千円	建物及び構築物	6,280千円
一般管理費	293,794千円														
製造費用	25,477千円														
計	319,271千円														
一般管理費	202,654千円														
製造費用	1,143千円														
計	203,797千円														
建物及び構築物	6,280千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,830,580	—	—	14,830,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200,080	500,000	71,700	628,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買受による増加 500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少 71,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,057
合計			—	—	—	—	3,057

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	292,610	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,044	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,830,580	4,000	—	14,834,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,380	—	—	628,380

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11,786
合計			—	—	—	—	11,786

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	284,044	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,099,267千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△232,092千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,867,175千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,128,197千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△479,415千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,648,781千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	35,053	18,337	16,716	機械装置及び運搬具	32,597	7,915	24,682
その他(工具器具備品)	20,571	11,038	9,532	その他(工具器具備品)	15,164	4,615	10,548
合計	55,625	29,375	26,249	合計	47,761	12,530	35,230
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 10,693千円				1年以内 10,142千円			
1年超 15,971千円				1年超 26,088千円			
合計 26,664千円				合計 36,231千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,180千円				支払リース料 12,478千円			
減価償却費相当額 10,392千円				減価償却費相当額 12,134千円			
支払利息相当額 687千円				支払利息相当額 996千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	123,578	163,587	40,009
	(2)債券	10,250	10,850	600
	(3)その他	131,836	145,308	13,472
	小計	265,664	319,746	54,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	924	745	△179
	(2)債券	10,250	9,850	△400
	小計	11,174	10,595	△579
合計		276,838	330,341	53,502

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、71,600千円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
146,503	60,884	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,943
マネーマネージメントファンド	27,784
その他	123,386
合計	208,114

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	20,700	—	—
その他	—	123,386	—	—
合計	—	144,086	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,706	5,928	1,221
	(2)その他	131,905	137,932	6,026
	小計	136,612	143,861	7,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	113,037	91,855	△21,182
	(2)債券	20,500	19,225	△1,275
	(3)その他	70,495	61,260	△9,234
	小計	204,032	172,341	△31,691
合計		340,645	316,202	△24,443

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、335千円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,341	14,123	204

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,313
その他	86,217
合計	209,530

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	19,225	—	—
その他	—	86,217	106,940	—
合計	—	105,442	106,940	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成18年4月1日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成14年3月29日)に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>また、厚生年金基金につきましては、継続して採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">79,422千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">79,442千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>未認識数理計算上の差異の未処理額 - 千円</p> <p>(注) 1 全国情報サービス産業厚生年金基金は、総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出額を退職給付費用に計上しております。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は3,229,332千円であります。</p> <p>2 適格年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,303,742千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)の減少</td> <td style="text-align: right;">100,674千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,099千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,093,235千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額807,879千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">226,746千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">54,969千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">59,863千円</td> </tr> <tr> <td>(内、数理計算上の差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">49,968千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	- 千円	(退職一時金)	79,422千円	年金資産 (適格年金)	- 千円	退職給付引当金 (退職一時金)	79,442千円	退職給付債務の減少	1,303,742千円	年金資産(適格年金)の減少	100,674千円	未認識数理計算上の差異	49,968千円	退職給付引当金の減少	1,153,099千円	確定拠出年金への掛金支払額	226,746千円	厚生年金基金への掛金支払額	54,969千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	59,863千円	(内、数理計算上の差異の費用処理額)	49,968千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金：昭和57年2月1日から退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成18年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">68,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369</td> <td style="text-align: right;">146,083,122</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> <td style="text-align: right;">112,700,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.74%</td> <td style="text-align: center;">0.12%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金への未移換額525,603千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">231,181千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">57,996千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付引当金 (退職一時金)	68,407千円		全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)	年金資産の額	414,972,369	146,083,122	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	112,700,302	差引額	56,968,079	33,382,820		全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.74%	0.12%	確定拠出年金への掛金支払額	231,181千円	厚生年金基金への掛金支払額	57,996千円
退職給付債務 (適格年金)	- 千円																																																
(退職一時金)	79,422千円																																																
年金資産 (適格年金)	- 千円																																																
退職給付引当金 (退職一時金)	79,442千円																																																
退職給付債務の減少	1,303,742千円																																																
年金資産(適格年金)の減少	100,674千円																																																
未認識数理計算上の差異	49,968千円																																																
退職給付引当金の減少	1,153,099千円																																																
確定拠出年金への掛金支払額	226,746千円																																																
厚生年金基金への掛金支払額	54,969千円																																																
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	59,863千円																																																
(内、数理計算上の差異の費用処理額)	49,968千円																																																
退職給付引当金 (退職一時金)	68,407千円																																																
	全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)																																															
年金資産の額	414,972,369	146,083,122																																															
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	112,700,302																																															
差引額	56,968,079	33,382,820																																															
	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																															
	0.74%	0.12%																																															
確定拠出年金への掛金支払額	231,181千円																																																
厚生年金基金への掛金支払額	57,996千円																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア償却費 68,296</p> <p>投資有価証券評価損 70,044</p> <p>その他の投資評価損 6,122</p> <p>未払事業税 24,816</p> <p>貸倒引当金 713</p> <p>賞与引当金 236,696</p> <p>退職給付引当金 24,954</p> <p>役員退職慰労引当金 111,608</p> <p>確定拠出年金移換未払金 338,993</p> <p>繰越欠損金 132,530</p> <p>その他有価証券評価差額金 842</p> <p>その他 73,229</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,088,848</p> <p>評価性引当額 △54,056</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,034,792</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △876</p> <p>その他有価証券評価差額金 △22,005</p> <p>固定資産圧縮積立金 △12,673</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △35,554</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 999,237</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア償却費 53,096</p> <p>投資有価証券評価損 59,670</p> <p>その他の投資評価損 6,122</p> <p>未払事業税 10,932</p> <p>貸倒引当金 598</p> <p>賞与引当金 242,830</p> <p>退職給付引当金 27,190</p> <p>役員退職慰労引当金 106,346</p> <p>確定拠出年金移換未払金 220,996</p> <p>繰越欠損金 114,791</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,898</p> <p>その他 76,119</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 931,593</p> <p>評価性引当額 △74,582</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 857,011</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,948</p> <p>固定資産圧縮積立金 △12,427</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △15,375</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 841,635</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>投資有価証券評価損 1.7</p> <p>住民税の均等割 0.7</p> <p>持分法投資利益 △0.7</p> <p>のれん償却額 6.4</p> <p>税額控除 △1.0</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>住民税の均等割 0.7</p> <p>持分法投資利益 △2.9</p> <p>のれん償却額 30.6</p> <p>税額控除 △1.9</p> <p>評価性引当額 2.7</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.9</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 1,632千円

一般管理費の株式報酬費用 1,424千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社執行役員8、当社従業員149、当社連結子会社の取締役及び従業員14、合計176
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 335,000
付与日	平成15年8月29日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月29日～平成18年8月31日
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその他の変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月23日
権利確定前		
期首 (株)	328,000	—
付与 (株)	—	182,000
失効 (株)	400	800
権利確定 (株)	327,600	—
未確定残 (株)	—	181,200
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	327,600	—
権利行使 (株)	71,700	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	255,900	—

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	650	918
行使時平均株価(円)	969	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	252

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.9%

平成15年3月20日～平成18年12月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年6ヶ月

過去データが無い為、「ストック・オプション会計基準適用指針」に従って、

勤務期間+権利行使期間÷2で計算

予想配当 20円/株

平成18年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.4%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の失効に関するデータが無い為、実質的な失効数の見積りは不可能であります。従って、権利不確定による失効数を0としています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 4,660千円

一般管理費の株式報酬費用 4,068千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社執行役員8、当社従業員149、当社連結子会社の取締役及び従業員14、合計176
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 335,000
付与日	平成15年8月29日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成15年8月29日～平成18年8月31日
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその他の変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月23日
権利確定前		
期首 (株)	—	181,200
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	5,800
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	175,400
権利確定後		
期首 (株)	255,900	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	4,000	—
失効 (株)	3,000	—
未行使残 (株)	248,900	—

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	650	918
行使時平均株価(円)	931	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	252

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソ リューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,495,470	8,217,439	3,873,616	25,586,525	—	25,586,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,331	—	33,075	35,406	(35,406)	—
計	13,497,801	8,217,439	3,906,692	25,621,932	(35,406)	25,586,525
営業費用	12,350,673	7,748,369	4,156,041	24,255,085	(35,406)	24,219,678
営業利益(又は営業損失)	1,147,128	469,069	△249,349	1,366,847	—	1,366,847
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,087,608	2,930,722	3,728,457	12,746,787	2,764,696	15,511,484
減価償却費	78,484	84,872	180,809	344,166	31,729	375,896
資本的支出	41,591	17,843	18,864	78,299	4,652	82,951

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,764,696千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソ リューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,549,612	8,304,383	4,351,818	26,205,815	—	26,205,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,854	—	32,896	37,751	(37,751)	—
計	13,554,467	8,304,383	4,384,715	26,243,566	(37,751)	26,205,815
営業費用	12,751,411	7,997,947	4,316,035	25,065,394	(37,751)	25,027,642
営業利益	803,055	306,436	68,680	1,178,172	—	1,178,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,184,065	2,751,974	2,925,558	11,861,597	2,420,054	14,281,652
減価償却費	102,649	77,614	552,442	732,706	42,622	775,328
資本的支出	76,774	13,217	96,610	186,601	63,103	249,705

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,420,054千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主(会社等)	株式会社シーザー・エンタープライズ	東京都世田谷区	50,000	有価証券の取得、保有及び売買	(被所有) 直接 14.6	-	-	自己株式取得(注)	491,500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取得におきましては、東京証券取引所のToSNeT-2(終値取引)において買付の委託を行っております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	種村良平	東京都世田谷区	学校法人山口コア学園理事長	(被所有) 直接 11.9 間接 0.7	兼任1名	-	商品販売(注)	7,041	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商品販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

記載すべき重要な取引はありません。

4 兄弟会社等

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要な取引はありません。

- 2 役員及び個人主要株主等
記載すべき重要な取引はありません。

- 3 子会社等
記載すべき重要な取引はありません。

- 4 兄弟会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	487円21銭	1株当たり純資産額	479円15銭
1株当たり当期純利益	48円71銭	1株当たり当期純利益	14円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,942,492	6,841,976
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(3,057)	(11,786)
少数株主持分(千円)	(20,057)	(23,338)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,919,377	6,806,851
普通株式の発行済株式数(千株)	14,830	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	14,202	14,206

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	709,434	211,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,434	211,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,564	14,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	(112)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,754個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社コア	第3回期限前償還 条項付無担保社債	平成16年3 月31日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.005	無担保社債	平成21年3 月31日
合計	—	—	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,538,044	1,660,938	1.873	—
1年内に返済予定の長期借入金	429,660	434,960	1.381	—
1年内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを 除く)	1,059,054	790,693	2	平成25年11月15日
リース債務(1年内に返済予定のものを 除く)	—	—	—	—
合計	3,026,758	2,886,592	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
414,960	285,060	43,351	27,595

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		940,521		619,439	
2 受取手形	※3	141,247		102,673	
3 売掛金		4,775,879		4,748,908	
4 有価証券		27,784		—	
5 商品		28,952		15,738	
6 原材料		2,003		1,878	
7 仕掛品		395,785		308,193	
8 貯蔵品		185		475	
9 前払費用		57,914		64,721	
10 繰延税金資産		328,916		315,658	
11 その他		39,120		23,352	
貸倒引当金		△2,235		△1,470	
流動資産合計		6,736,076	48.7	6,199,571	49.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,556,244		2,553,663	
減価償却累計額		△1,594,880	961,364	△1,657,572	896,090
(2) 構築物		106,451		106,451	
減価償却累計額		△67,885	38,566	△72,244	34,206
(3) 機械及び装置		95,772		87,135	
減価償却累計額		△80,409	15,363	△76,586	10,549
(4) 車両運搬具		50,654		51,846	
減価償却累計額		△34,875	15,778	△37,968	13,878
(5) 工具器具備品		214,383		252,639	
減価償却累計額		△168,919	45,464	△187,846	64,793
(6) 土地	※1		1,747,251		1,747,251
有形固定資産合計			2,823,788		2,766,770
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,972		74,842
(2) 電話加入権			20,159		20,159
無形固定資産合計			22,132		95,002
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			499,096		514,485
(2) 関係会社株式			2,722,786		2,110,078
(3) 出資金			165,362		165,362
(4) 長期前払費用			1,081		9,810
(5) 保証金			173,676		165,642
(6) 施設利用権			114,672		114,672
(7) 繰延税金資産			360,162		283,229
(8) 長期性預金			200,000		—
(9) その他			26,109		46,287
投資その他の資産合計			4,262,947	30.8	3,409,568
固定資産合計			7,108,868	51.3	6,271,341
資産合計			13,844,944	100.0	12,470,912

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	2,422,250		2,127,121	
2 短期借入金		924,004		1,197,338	
3 関係会社短期借入金		150,000		—	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	419,460		424,760	
5 1年内償還予定社債		100,000		100,000	
6 未払金		264,353		239,187	
7 未払費用		179,700		208,327	
8 未払法人税等		264,500		60,297	
9 未払消費税等		86,529		77,512	
10 前受金		90,906		104,422	
11 預り金		60,311		31,551	
12 賞与引当金		440,054		451,772	
13 その他		676		616	
流動負債合計		5,402,747	39.0	5,022,908	40.3
II 固定負債					
1 社債		100,000		—	
2 長期借入金	※1	1,034,554		776,393	
3 退職給付引当金		73,540		62,506	
4 役員退職慰労引当金		221,066		221,066	
5 長期未払金		447,336		217,884	
6 その他		17,260		18,753	
固定負債合計		1,893,759	13.7	1,296,605	10.4
負債合計		7,296,506	52.7	6,319,514	50.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		438,900	3.2	440,200	3.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		151,112		152,412	
資本剰余金合計		151,112	1.1	152,412	1.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		84,505		84,505	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,276		—	
固定資産圧縮積立金		18,464		18,106	
別途積立金		3,460,000		3,460,000	
繰越利益剰余金		3,006,165		2,644,577	
利益剰余金合計		6,570,412	47.5	6,207,189	49.8
4 自己株式		△645,606	△4.7	△645,606	△5.2
株主資本合計		6,514,818	47.1	6,154,195	49.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		30,562	0.2	△14,583	△0.1
評価・換算差額等合計		30,562	0.2	△14,583	△0.1
III 新株予約権		3,057	0.0	11,786	0.1
純資産合計		6,548,438	47.3	6,151,398	49.3
負債純資産合計		13,844,944	100.0	12,470,912	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 情報サービス売上高		19,934,936		20,034,572	
2 商品売上高		1,453,632	21,388,568	1,395,925	21,430,497
II 売上原価	※1				
1 情報サービス売上原価		15,849,808		16,400,517	
2 商品売上原価		1,127,856	16,977,665	1,057,431	17,457,948
売上総利益			4,410,903		3,972,548
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 広告宣伝費		27,548		32,053	
2 役員報酬		181,848		185,067	
3 給料手当及び賞与		1,527,935		1,559,739	
4 賞与引当金繰入額		57,584		55,066	
5 退職給付費用		29,347		29,180	
6 株式報酬費用		1,424		4,068	
7 法定福利費		105,975		105,451	
8 福利厚生費		41,798		41,446	
9 賃借料		66,616		74,629	
10 水道光熱費		15,811		17,286	
11 接待交際費		72,564		72,235	
12 旅費交通費		109,538		110,029	
13 消耗品費		73,685		45,594	
14 通信費		66,271		67,219	
15 保守修繕費		34,520		37,992	
16 教育研修費		23,250		18,635	
17 研究開発費	※1	150,894		136,325	
18 減価償却費		54,818		68,880	
19 その他		249,588	2,891,023	251,233	2,912,137
営業利益			1,519,880		1,060,411
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,550		1,415	
2 受取配当金		8,898		14,728	
3 賃貸料収入	※2	40,039		40,197	
4 補助金受入額		6,590		5,187	
5 その他		13,763	71,842	20,063	81,591
V 営業外費用					
1 支払利息		36,487		43,749	
2 賃借料原価		28,754		27,821	
3 投資組合持分損失		—		37,028	
4 その他		17,329	82,571	7,406	116,006
経常利益			1,509,150		1,025,996

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		60,884			14,123		
2 退職給付引当金戻入益		59,863	120,748	0.5	—	14,123	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			204		
2 投資有価証券評価損		113,870			965		
3 子会社株式評価損		—	113,870	0.5	682,708	683,877	3.2
税引前当期純利益			1,516,028	7.1		356,243	1.7
法人税、住民税及び 事業税		539,078			314,244		
法人税等調整額		102,195	641,274	3.0	121,176	435,421	2.1
当期純利益又は 当期純損失 (△)			874,754	4.1		△79,178	△0.4

売上原価明細書

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		258,685	1.6	184,525	1.1
II 労務費	※1	4,507,048	28.2	5,070,952	30.8
III 経費	※2	11,240,587	70.2	11,193,774	68.1
当期総製造費用		16,006,321	100.0	16,449,251	100.0
期首仕掛品棚卸高		415,644		395,785	
合計		16,421,965		16,845,036	
期末仕掛品棚卸高		395,785		308,193	
他勘定振替高	※3	176,371		136,325	
当期情報サービス売上原価		15,849,808		16,400,517	

(注) 1 原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別に実際原価による個別原価計算を行っております。

2 ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賞与引当金繰入額	382,469	396,706
退職給付費用	203,971	210,870

3 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	10,510,461	10,522,233
賃貸料	240,926	276,284
旅費交通費	175,919	166,103
減価償却費	43,154	55,028
消耗品費	106,882	63,414

4 ※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	176,371	136,325

(2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		10,810	0.9	28,952	2.7
II 当期仕入高		1,145,999	99.1	1,044,217	97.3
計		1,156,809	100.0	1,073,170	100.0
III 期末商品棚卸高		28,952		15,738	
当期商品売上原価		1,127,856		1,057,431	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	84,505	5,985	19,181	3,460,000	2,447,797	6,017,470	△229,914	6,377,568
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩額		△4,708			4,708	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額			△716		716	—		—
剰余金の配当					△292,610	△292,610		△292,610
当期純利益					874,754	874,754		874,754
自己株式の取得						—	△491,500	△491,500
自己株式の処分					△29,202	△29,202	75,807	46,605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,708	△716	—	558,367	552,942	△415,692	137,249
平成19年3月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△645,606	6,514,818

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	97,202	97,202	—	6,474,771
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩額			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—	—
剰余金の配当			—	△292,610
当期純利益			—	874,754
自己株式の取得			—	△491,500
自己株式の処分			—	46,605
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△66,640	△66,640	3,057	△63,582
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,640	△66,640	3,057	73,667
平成19年3月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,300	1,300	1,300
特別償却準備金の取崩額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	1,300
平成20年3月31日残高(千円)	440,200	152,412	152,412

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△645,606	6,514,818
事業年度中の変動額								
新株の発行						-		2,600
特別償却準備金の取崩額		△1,276			1,276	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額			△358		358	-		-
剰余金の配当					△284,044	△284,044		△284,044
当期純損失					△79,178	△79,178		△79,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△1,276	△358	-	△361,588	△363,222	-	△360,622
平成20年3月31日残高(千円)	84,505	-	18,106	3,460,000	2,644,577	6,207,189	△645,606	6,154,195

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,600
特別償却準備金の取崩額				—
固定資産圧縮積立金の取崩額				—
剰余金の配当				△284,044
当期純損失				△79,178
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△45,146	△45,146	8,729	△36,417
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,146	△45,146	8,729	△397,039
平成20年3月31日残高(千円)	△14,583	△14,583	11,786	6,151,398

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、6,545,380千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用3,057千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,057千円減少しております。</p>	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当社は平成18年4月1日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成14年3月29日)に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">280,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>450,995千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金828,805千円に対して建物164,508千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>	建物	170,835千円	土地	280,160千円	<u>計</u>	<u>450,995千円</u>	1年以内返済長期借入金	24,000千円	長期借入金	24,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">280,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>447,610千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,673千円に対して建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>	建物	167,450千円	土地	280,160千円	<u>計</u>	<u>447,610千円</u>	1年以内返済長期借入金	24,000千円
建物	170,835千円																		
土地	280,160千円																		
<u>計</u>	<u>450,995千円</u>																		
1年以内返済長期借入金	24,000千円																		
長期借入金	24,000千円																		
建物	167,450千円																		
土地	280,160千円																		
<u>計</u>	<u>447,610千円</u>																		
1年以内返済長期借入金	24,000千円																		
<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <p>関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">401,672千円</td> </tr> </table>	買掛金	401,672千円	<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <p>関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">369,007千円</td> </tr> </table>	買掛金	369,007千円														
買掛金	401,672千円																		
買掛金	369,007千円																		
<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,510千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,510千円	<p>_____</p>																
受取手形	3,510千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">150,894千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">25,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,371千円</td> </tr> </table>	一般管理費	150,894千円	当期製造費用	25,477千円	計	176,371千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">136,325千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,325千円</td> </tr> </table>	一般管理費	136,325千円	当期製造費用	—千円	計	136,325千円
一般管理費	150,894千円												
当期製造費用	25,477千円												
計	176,371千円												
一般管理費	136,325千円												
当期製造費用	—千円												
計	136,325千円												
※2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">37,668千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	37,668千円	※2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">38,784千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	38,784千円								
賃貸料収入	37,668千円												
賃貸料収入	38,784千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	200,080	500,000	71,700	628,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買受による増加 500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少 71,700株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	628,380	—	—	628,380

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">14,431</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">7,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,431	6,445	7,986	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9,639</td> <td style="text-align: center;">3,695</td> <td style="text-align: center;">5,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,639	3,695	5,944
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	14,431	6,445	7,986														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	9,639	3,695	5,944														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,082千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,081千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,998千円	1年超	6,082千円	計	8,081千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,082千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,922千円	1年超	4,160千円	計	6,082千円				
1年以内	1,998千円																
1年超	6,082千円																
計	8,081千円																
1年以内	1,922千円																
1年超	4,160千円																
計	6,082千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,617千円	減価償却費相当額	2,451千円	支払利息相当額	210千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,173千円	減価償却費相当額	2,041千円	支払利息相当額	174千円				
支払リース料	2,617千円																
減価償却費相当額	2,451千円																
支払利息相当額	210千円																
支払リース料	2,173千円																
減価償却費相当額	2,041千円																
支払利息相当額	174千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア償却費 33,337</p> <p>投資有価証券評価損 63,013</p> <p>その他の投資評価損 6,122</p> <p>未払事業税 23,148</p> <p>貸倒引当金 707</p> <p>賞与引当金 179,101</p> <p>退職給付引当金 29,931</p> <p>役員退職慰労引当金 89,974</p> <p>確定拠出年金移換未払金 279,317</p> <p>その他有価証券評価差額金 842</p> <p>その他 51,472</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 756,969</p> <p>評価性引当金 Δ32,522</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 724,447</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ21,819</p> <p>特別償却準備金 Δ876</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ12,673</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ35,368</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 689,079</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア償却費 28,931</p> <p>投資有価証券評価損 59,670</p> <p>その他の投資評価損 6,122</p> <p>未払事業税 7,922</p> <p>賞与引当金 183,871</p> <p>退職給付引当金 25,440</p> <p>役員退職慰労引当金 89,974</p> <p>確定拠出年金移換未払金 183,724</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,898</p> <p>子会社株式評価損 277,862</p> <p>その他 54,549</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 930,967</p> <p>評価性引当金 Δ316,763</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 614,204</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ2,888</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ12,427</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ15,316</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 598,888</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5</p> <p>子会社株式評価損 78.0</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>税額控除 Δ4.2</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>小計 81.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 122.2</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	460円87銭	1株当たり純資産額	432円18銭
1株当たり当期純利益	60円06銭	1株当たり当期純損失	5円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,548,438	6,151,398
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,057	11,786
(うち新株予約権)(千円)	(3,057)	(11,786)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,545,380	6,139,611
普通株式の発行済株式数(千株)	14,830	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,202	14,206

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	874,754	△79,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	874,754	△79,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,564	14,205
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	112	—
(うち新株予約権)(千株)	(112)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権2,489個) 平成18年6月23日 (新株予約権1,754個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	バンクテック・ジャパン株式会社	2,000	84,800
		マゼランシステムズジャパン株式会社	130	50,100
		デジタル・アース株式会社	700	35,000
		株式会社プロブエース	300	15,000
		株式会社テリロジー	640	6,438
		シリコンテクノロジー株式会社	100,000	5,000
		東ソー株式会社	12,100	4,150
		株式会社広島ソフトウェアセンター	40	2,000
		新農業機械実用化促進株式会社	30	1,500
		株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	30	1,500
		その他13銘柄	255,622	4,361
		計	371,592	209,849

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第2回 太平洋工業 新株予約権付社債	10,000	9,700
		第5回 愛知製鋼 新株予約権付社債	10,000	9,525
		計	20,000	19,225

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Japan Logistics Property Trust	10,000	106,940
		みずほエマージングボンドオープン	50,000,000	45,308
		AGI-2号投資事業有限責任組合	40	43,686
		AGI-1号投資事業有限責任組合	70	42,530
		公社債投資信託7月号	30,905,989	30,992
		みずほ欧州東欧株ファンド	20,000,000	15,952
		計	100,916,099	285,410

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,556,244	1,968	4,550	2,553,663	1,657,572	64,005	896,090
構築物	106,451	—	—	106,451	72,244	4,359	34,206
機械及び装置	95,772	963	9,600	87,135	76,586	5,272	10,549
車両運搬具	50,654	3,354	2,162	51,846	37,968	5,045	13,878
工具器具備品	214,383	49,211	10,956	252,639	187,846	26,258	64,793
土地	1,747,251	—	—	1,747,251	—	—	1,747,251
有形固定資産計	4,770,758	55,497	27,268	4,798,988	2,032,218	104,940	2,766,770
無形固定資産							
ソフトウェア	42,149	93,863	40,169	95,843	21,001	20,994	74,842
電話加入権	20,159	—	—	20,159	—	—	20,159
無形固定資産計	62,308	93,863	40,169	116,003	21,001	20,994	95,002
投資その他の資産							
長期前払費用	1,081	11,257	2,528	9,810	—	—	9,810

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,235	—	270	495	1,470
賞与引当金	440,054	451,772	440,054	—	451,772
役員退職慰労引当金	221,066	—	—	—	221,066

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,277
預金の種類	
普通預金	412,062
定期預金	200,000
外貨預金	6,099
計	618,162
合計	619,439

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
明星電気株式会社	23,551
株式会社バッファロー	17,097
新川センサテクノロジー株式会社	12,789
株式会社日本製鋼所	11,555
セイコープレジジョン株式会社	7,954
その他 (注)	29,725
合計	102,673

(注) オンキヨー株式会社他

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月満期	39,083
平成20年5月満期	20,143
平成20年6月満期	28,149
平成20年7月満期	11,800
平成20年8月満期	3,496
合計	102,673

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャープ株式会社	615,072
日本電気通信システム株式会社	342,016
NECインフロンティア株式会社	262,843
パイオニア株式会社	172,176
富士通株式会社	166,495
NECシステムテクノロジー株式会社	158,014
株式会社日立製作所	139,117
本田技研工業株式会社	96,849
その他 (注)	2,796,323
合計	4,748,908

(注) 株式会社東芝他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
4,775,879	22,746,853	22,773,824	4,748,908	82.7	76.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額 (千円)
パソコン及び周辺機器	15,738
合計	15,738

ホ 原材料

区分	金額 (千円)
PSR-GA050	509
D0チップ	378
電極U-10用-#5401	297
その他部品	693
合計	1,878

へ 仕掛品

区分	金額 (千円)
通信関連システム開発	94,354
エンベデッドシステム開発	87,113
エンジニアリングシステム開発	30,860
カスタマイズサービス	25,992
その他	69,873
合計	308,193

ト 貯蔵品

区分	金額 (千円)
従業員用制服等	475
合計	475

チ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
株式会社ギガ	834,000
株式会社ラムダシステムズ	464,000
コア興産株式会社	430,000
株式会社アコード・システム	99,100
コアネットインタナショナル株式会社	73,200
株式会社システムプランニング	50,000
株式会社プロネット	40,000
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	36,250
北京核心軟件有限公司	20,782
上海核心信息技術有限公司	16,835
ケイ・エヌ情報システム株式会社	10,000
株式会社ダイセック	7,600
株式会社医療福祉工学研究所	7,000
協立システム開発株式会社	6,000
株式会社古河市情報センター	4,900
株式会社東北情報センター	4,073
アンサー・アンド・コンサルティング株式会社	3,900
その他 2 銘柄	2,436
合計	2,110,078

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社プロネット	126,771
株式会社アコード・システム	85,855
コンピュータロニクス株式会社	62,949
株式会社ソフト流通センター	53,353
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	50,830
その他 (注)	1,747,361
合計	2,127,121

(注) データテクノロジー株式会社他

ロ 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	478,000
株式会社みずほコーポレート銀行	262,000
株式会社三井住友銀行	262,000
中央三井信託銀行株式会社	112,000
株式会社常陽銀行	83,338
合計	1,197,338

ハ 長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	499,800
協同組合広島インテリジェントセンター	186,593
中央三井信託銀行株式会社	90,000
合計	776,393

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス http://www.core.co.jp/ir/report.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、平成20年3月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて国立博物館共通パスポートを贈呈。 100株以上1,000株未満 : パスポート1枚 1,000株以上10,000株未満 : パスポート2枚 10,000株以上100,000株未満 : パスポート5枚 100,000株以上 : パスポート10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年10月26日関東財務局長提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

〔前連結会計年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社コア
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 科 博文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

〔当連結会計年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

〔前年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社コア
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 科 博 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

〔当年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

